



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年4月期第1四半期 | 490 | 5.7 | 57 | 48.5 | 58 | 55.0 | 35 | 74.5 |
| 26年4月期第1四半期 | 463 | 8.6 | 38 | 14.9 | 37 | 16.6 | 20 | △9.9 |

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 35百万円 (78.7%) 26年4月期第1四半期 19百万円 (△10.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年4月期第1四半期 | 6.09 | 5.80 |
| 26年4月期第1四半期 | 3.75 | 3.69 |

(注) EC事業における流通取引の売上高について、当第1四半期連結会計期間より、取引金額を商品売上高とする方法(総額表示)から、商品仕入高(売上原価)を売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更を行っております。そのため、前年同四半期の売上高については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年4月期第1四半期 | 3,171 | 1,555 | 49.0 | 266.01 |
| 26年4月期 | 3,228 | 1,545 | 47.8 | 264.17 |

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 1,554百万円 26年4月期 1,543百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年4月期 | — | 0.00 | — | 4.25 | 4.25 |
| 27年4月期 | — | — | — | — | — |
| 27年4月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成27年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 2,000 ～2,050 | 3.5 ～6.1 | 275 ～285 | 11.3 ～15.4 | 270 ～280 | 8.9 ～12.9 | 145 ～155 | 17.9 ～26.0 | 24.81 ～26.52 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EC事業における流通取引の売上高について、当第1四半期連結会計期間より、取引金額を商品売上高とする方法(総額表示)から、商品仕入高(売上原価)を売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更を行っております。そのため、平成26年6月6日に公表した業績予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年4月期1Q | 5,844,600 株 | 26年4月期 | 5,844,600 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|--------|------|
| 27年4月期1Q | 46 株 | 26年4月期 | 46 株 |
|----------|------|--------|------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年4月期1Q | 5,844,554 株 | 26年4月期1Q | 5,448,600 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成26年7月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業業績や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原油価格の上昇、円安環境での輸出の伸び悩み等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、提供している各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は490,448千円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面におきましては、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。

この結果、営業利益57,380千円（前年同期比48.5%増）、経常利益58,149千円（前年同期比55.0%増）、四半期純利益35,607千円（前年同期比74.5%増）となりました。

なお、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。この変更により、従来の会計方針による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,074,419千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

さらに、「Paid」の取引高が順調に増加してきており、今後ますます重要性が相対的に増すことが見込まれることから、従来EC事業に含めていた「Paid」をEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

前期より、営業とMD（「スーパーデリバリー」で流通するアパレル・雑貨商品の専門知識を持ったマーチャンダイザー）を一体化した体制で出展企業の獲得を行っております。この施策の効果が徐々に現れており、新規出展企業の獲得数は増加基調となっております。MDが営業活動を行うことで、「スーパーデリバリー」に対する信頼性、ブランド価値が向上し、その結果、会員小売店からのニーズの高い出展企業の獲得増加に繋がっております。

また、平成26年7月8日より、出展企業向けの商品管理画面をリニューアルいたしました、インターフェイスの変更や在庫連動機能の追加等、出展企業が「スーパーデリバリー」で販売する商品を登録する際の作業負担を軽減することで、商材掲載数を増加させることを目的としています。

この結果、「スーパーデリバリー」の流通額は2,306,578千円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数41,707店舗（前期末比1,266店舗増）、出展企業数980社（前期末比32社増）、商材掲載数451,702点（前期末比1,413点減）となりました。

また、前期3月下旬よりサービス提供を開始いたしました「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力するとともに、ユーザビリティ向上のために機能の追加を順次行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は759社となりました。

この結果、EC事業の売上高は375,447千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は34,437千円（前年同期比14.0%増）となりました。

②Paid事業

「Paid」の取引高は順調に増加してきており、連結売上高に占める「Paid」の売上高の重要性が相対的に上がっております。今後ますます重要性が増すことが見込まれることから、E C事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を追加しております。

当第1四半期連結累計期間における取引高（連結グループ内の取引高1,598,398千円を含む）は、2,326,815千円（前年同期比25.5%増）となりました。また、売上高は59,480千円（前年同期比27.3%増）、セグメント損失は7,174千円（前年同期セグメント損失13,215千円）となりました。なお、平成23年10月のサービス開始以来、赤字が継続しておりますが取引高は順調に増加しており、赤字幅も縮小してきております。

Paid事業におきましては、引き続き加盟企業の獲得も積極的に行うことで取引高の増加を図りました。また、昨今、印刷業や食品業等、アパレル・雑貨以外の業界の利用が増加していることからアパレル・雑貨以外の業界への対応加速に取り組んでおります。「Paid」は、E C事業「スーパーデリバリー」の出展企業と会員小売店間の決済を行い蓄積したノウハウ・経験をもとに開発にいたったサービスであるという経緯から、サービス開始当初は、「スーパーデリバリー」で取り扱っているアパレル・雑貨業界の取引が中心でした。しかしながら、「Paid」は業界に縛られることなく企業間で広く活用できる決済サービスであることが、徐々に認知されてきており、「Paid」を利用する加盟企業とPaidメンバーの業界の幅が広がってきております。

さらに、営業に依存せずに事業拡大できる体制を構築していくためにマーケティング業務を中心とした人員の増加を行いました。これにより人件費が増加し「Paid」の黒字化は若干遅れる結果となっておりますが、今後の事業規模拡大のための先行投資であり、利益に与える影響は一時的なものであると認識しています。なお、増加人員は、主にE C事業「スーパーデリバリー」からの異動であるため、連結業績に与える影響は軽微となっております。

③売掛債権保証事業

当第1四半期連結累計期間における売掛債権保証事業の売上高は133,418千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は19,493千円（前年同期比62.3%増）となりました。

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っておりますが、平成26年4月からの消費税引き上げに伴う駆け込み需要後の反動減と代理店施策の変更により、保証残高（連結グループ内の保証残高677,679千円を含む）は4,226,903千円（前期末比9.8%減）となりました。しかしながら、新規クライアントの獲得が順調であるため、保証残高の低下は一時的であると認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より56,416千円減少して3,171,958千円になりました。流動資産は88,154千円減少して2,806,020千円になりました。減少の主な要因は、売掛債権保証事業における再保険料の前払により前払費用が87,142千円増加したことと、売掛金のうち口座振替分について、通常、翌月入金であるものが、平成26年7月については当月の入金となった影響により現金及び預金が112,626千円増加した一方で、この売掛金の入金ずれによる影響及び取引の減少により売掛金が298,959千円減少したことによるものです。固定資産は31,737千円増加して365,937千円になりました。増加の主な要因はリース資産が22,139千円増加したことと、大阪支社移転に伴う敷金の増加6,934千円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より67,196千円減少して1,616,034千円になりました。流動負債は97,244千円減少して1,559,324千円になりました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が66,803千円減少したことに加え、賞与の支払により賞与引当金と役員賞与引当金が合計で24,629千円減少したことによるものです。固定負債は30,048千円増加して56,709千円になりました。増加の要因は長期借入金返済により5,000千円減少した一方で、リース資産の増加によりリース債務が18,842千円増加したことに加え、Paidにおける預り保証金が16,200千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は10,779千円増加して1,555,924千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が24,839千円減少した一方で四半期純利益35,607千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更したことに伴い、平成26年6月6日に公表した業績予想を変更しております。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益の業績予想への変更はありません。

平成27年4月期連結業績予想数値の修正(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(単位: 百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|
| 前回発表予想(A) | 10,600 ～10,900 | 275 ～285 | 270 ～280 | 145 ～155 | 24.81円 ～26.52円 |
| 今回修正予想(B) | 2,000 ～2,050 | 275 ～285 | 270 ～280 | 145 ～155 | 24.81円 ～26.52円 |
| 増減額(B-A) | △8,600 ～△8,850 | 0 ～0 | 0 ～0 | 0 ～0 | — |
| 増減率(%) | △81.1 ～△81.2 | 0.0 ～0.0 | 0.0 ～0.0 | 0.0 ～0.0 | — |
| (参考) 前期実績 (平成26年4月期) | 1,932 | 247 | 248 | 123 | 21.82円 |

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、当社グループにおいて、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進める中で、「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置付けを見直したところ、在庫リスクを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラの提供としての機能が中心となってきたことから、純額表示額を「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高として表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更は、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに併せて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。また、この変更に伴う表示方法の変更も反映させており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については組替後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は1,982,485千円、売上原価は1,944,771千円、売上総利益は37,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 969,661 | 1,082,287 |
| 売掛金 | 1,745,596 | 1,446,637 |
| 求償債権 | 31,905 | 36,214 |
| 貯蔵品 | 280 | 341 |
| 前払費用 | 64,960 | 152,102 |
| 繰延税金資産 | 78,845 | 66,165 |
| その他 | 11,016 | 29,481 |
| 貸倒引当金 | △8,090 | △7,209 |
| 流動資産合計 | 2,894,175 | 2,806,020 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,989 | 16,989 |
| 減価償却累計額 | △9,640 | △9,919 |
| 建物(純額) | 7,349 | 7,070 |
| 車両運搬具 | 2,189 | 2,189 |
| 減価償却累計額 | △1,515 | △1,571 |
| 車両運搬具(純額) | 673 | 617 |
| 工具、器具及び備品 | 21,528 | 43,668 |
| 減価償却累計額 | △10,624 | △11,943 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,903 | 31,724 |
| 有形固定資産合計 | 18,926 | 39,412 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 177,035 | 183,906 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,893 | 16,007 |
| のれん | 63,990 | 61,560 |
| その他 | 1,083 | 1,587 |
| 無形固定資産合計 | 260,003 | 263,061 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,790 | 11,801 |
| 敷金及び保証金 | 39,564 | 46,696 |
| 繰延税金資産 | 3,831 | 4,881 |
| その他 | 83 | 83 |
| 投資その他の資産合計 | 55,269 | 63,463 |
| 固定資産合計 | 334,199 | 365,937 |
| 資産合計 | 3,228,375 | 3,171,958 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,185,344 | 1,118,541 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,750 | 28,149 |
| 未払金 | 49,805 | 55,886 |
| 未払法人税等 | 18,284 | 12,129 |
| 保証履行引当金 | 19,999 | 16,244 |
| 賞与引当金 | 36,083 | 19,454 |
| 役員賞与引当金 | 8,000 | - |
| 販売促進引当金 | 18,360 | 18,600 |
| その他 | 87,940 | 90,318 |
| 流動負債合計 | 1,656,569 | 1,559,324 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,000 | 15,000 |
| 資産除去債務 | 1,738 | 1,744 |
| その他 | 4,923 | 39,965 |
| 固定負債合計 | 26,661 | 56,709 |
| 負債合計 | 1,683,230 | 1,616,034 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 794,400 | 794,400 |
| 資本剰余金 | 181,872 | 181,872 |
| 利益剰余金 | 566,945 | 577,713 |
| 自己株式 | △34 | △34 |
| 株主資本合計 | 1,543,183 | 1,553,951 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 761 | 773 |
| その他の包括利益累計額合計 | 761 | 773 |
| 新株予約権 | 1,199 | 1,199 |
| 純資産合計 | 1,545,144 | 1,555,924 |
| 負債純資産合計 | 3,228,375 | 3,171,958 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 463,817 | 490,448 |
| 売上原価 | 81,367 | 75,372 |
| 売上総利益 | 382,449 | 415,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 343,819 | 357,695 |
| 営業利益 | 38,630 | 57,380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 150 | 148 |
| 受取手数料 | 1,319 | 1,329 |
| その他 | 367 | 388 |
| 営業外収益合計 | 1,836 | 1,866 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 583 | 847 |
| 社債利息 | 1,866 | — |
| 支払手数料 | 249 | 250 |
| その他 | 258 | — |
| 営業外費用合計 | 2,958 | 1,097 |
| 経常利益 | 37,508 | 58,149 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | — | 701 |
| 特別損失合計 | — | 701 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,508 | 57,447 |
| 法人税等 | 17,101 | 21,840 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,407 | 35,607 |
| 四半期純利益 | 20,407 | 35,607 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,407 | 35,607 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △471 | 11 |
| その他の包括利益合計 | △471 | 11 |
| 四半期包括利益 | 19,936 | 35,618 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19,936 | 35,618 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | EC事業 | Paid事業 | 売掛債権 保証事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 367,884 | 10,688 | 85,243 | 463,817 | — | 463,817 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 36,052 | 32,665 | 68,717 | △68,717 | — |
| 計 | 367,884 | 46,741 | 117,908 | 532,534 | △68,717 | 463,817 |
| セグメント利益又は損失(△) | 30,220 | △13,215 | 12,014 | 29,019 | 9,611 | 38,630 |

(注) 1. セグメント利益の調整額9,611千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | EC事業 | Paid事業 | 売掛債権 保証事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 375,447 | 20,998 | 94,003 | 490,448 | — | 490,448 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 38,481 | 39,415 | 77,896 | △77,896 | — |
| 計 | 375,447 | 59,480 | 133,418 | 568,345 | △77,896 | 490,448 |
| セグメント利益又は損失(△) | 34,437 | △7,174 | 19,493 | 46,757 | 10,623 | 57,380 |

(注) 1. セグメント利益の調整額10,623千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していた商品仕入高について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、EC事業の前第1四半期連結累計期間の売上高は1,982,485千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「EC事業」に含まれていた「Paid事業」について重要性が増したことから、報告セグメントを従来の「EC事業」及び「売掛債権保証事業」の2区分から、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。